



守屋多々志作
「ふるさとの家（宵宮）」

大垣市議会だより

発行：大垣市議会 編集：市議会だより編集委員会 TEL：0584-47-8073

大垣市民の誓い

私たちは 水を生かし
緑を広げ 安全に努め
心を育て 助け合います

<インターネットURL>
大垣市議会 検索

第85回都市対抗野球大会市民応援団



第2回市議会定例会

平成26年度一般会計

補正予算などを可決

第2回市議会定例会を6月2日から16日までの日程で開催しました。

初日には大垣市副市長の選任などを先議した後、市長から平成26年度一般会計補正予算などについて提案説明を受けました。そのうち宇留生小学校屋内運動場と興文中学校技術棟の改築工事に伴う補正予算を、ただちに文教厚生委員会において審査し、同日可決しました。

9日には11名の議員が市政運営に関する一般質問を

定例会日程

- 6月2日 本会議（提案説明）
文教厚生委員会
- 9日 本会議（一般質問）
- 11日 子育て支援日本一対策委員会
- 12日 建設環境委員会、経済産業委員会
- 13日 文教厚生委員会、企画総務委員会
- 16日 議会運営委員会、本会議

行い（2～3面に掲載）、11日から13日には各委員会において付託議案の審査を慎重に行いました。

16日の最終日には、各委員長から審査結果の報告を行い、市長提出議案9議案を可決しました。また、議員提出議案（意見書）3議案を可決し閉会しました。

可決された主な議案

補正予算 〔一般会計〕

◇建築工事に係る労務単価等の急激な上昇に伴う工事費用の増大により、宇留生小学校屋内運動場の改築事業費に8000万円、興文中学校技術棟の改築事業費に2000万円の計1億円を計上。

◇「子育て支援のため」として寄附された100万円を子育て総合支援センターの絵本や遊具等の備品購入費に充てるもの。

◇小中学校を通じた英語教育のあり方等を検証するため、県の委託を受け、小学校で英語教育を早期実施した場合の影響について調査研究する英語教育強化地域拠点事業費として100万円を計上。

条例等

◇大垣市体育諸施設の設置等に関する条例の一部改正
北公園陸上競技場において、個人利用の利用料金を規定するもの。

◇大垣市公設地方卸売市場業務条例の一部改正
卸売市場の区域の一部を排水機場の建設用地とするため、市場の面積について所要の改正を行うもの。

◇大垣市非常勤消防団員退職報償金支給条例の一部改正
消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部改正に伴い、非常勤消防団員の退職報償金の額を引き上げるもの。

意見書

◇地域包括ケアシステム構築のため地域の実情に応じた支援を求める意見書

◇鳥獣の捕獲促進体制強化の速やかな実施を求める意見書

◇総合的、体系的若者雇用対策を求める意見書

一般質問

6月9日に
一般質問を
行いました

子ども医療費助成制度について

長谷川つよし

質問…高校生世代まで無料化している子ども医療費助成制度の平成24年度の高校生世代のみの医療扶助費は約8000万円。この金額は保育料や給食費の1割程度の引き下げ、少人数学級化のための人件費等、様々な子育て支援策も実施可能となる。その中で本当に高校生世代の助成が最優先事項であるべきか。

答弁…この制度は、昭和48年度に県の制度に基づきスタートし、平成12年度から市単独事業として、対象年齢の拡充を図ってきた。

また、子育て日本一を一層推進するため、平成24年度から助成対象を高校生世代までの入院、外来医療費へ拡大した。

高校生世代までの助成は県内初であり、医療費の全額助成は、東海四県の市では初めての取り組みであった。

本市の出生率は近年1・

50から1・53と向上し、国の平均より高くなっているが、更なる少子化対策として、親の経済的負担の軽減を図るため、今後とも制度を継続していく。

都市プロモーションの目指すものについて

石田 仁

質問…今回新設の都市プロモーション室は、過去、都市計画課で進められてきた都市みらい戦略会議を引き継ぎ、今後の都市像を全庁的に集約、検討する重要な部署であり、市政全般のPR下手と言われる本市としてその活躍が期待される。そこで総体的に何を、どの様に進め、今年度どのような事業を想定されているか。

答弁…若年人口の減少を止めることは、喫緊の課題であるため、平成22年度から「子どもを産み 育てたくなるまちづくり」をテーマに研究を進め、今年度、都市プロモーション室を設置した。

今後は「都市みらい戦略会議」でまとめた「大垣暮らしのすすめ」のコンセプトを生かし、名古屋圏域に居住する子育て世代の移住検討者をターゲットにプロモーションビデオを制作するとともに、各種移住・

定住イベント等への出展、企業・団体への協力要請など、積極的に取り組んでいく。また、定住促進に向けた施策立案などについても、関係各課や、外部有識者、民間団体などの協力を得ながら進め、持続可能な都市を目指し取り組んでいく。



ヘルプカードの導入について

中田ゆみこ

質問…ヘルプカードとは、障がいや難病を抱えた人が必要な支援をあらかじめ記入しておき、緊急時や災害時などの困った際に提示して周囲の配慮や手助けを求めやすくするカードである。障がいの者の自立や社会参加を広く推進する意味からもヘルプカードの導入を提案する。

答弁…本市では、NTT西日本のご厚意により、聴覚障がい者の皆さまが、緊急時に用件や連絡先などを周囲の人に素早く伝えることができる「お願ひ手帳」を毎年配布している。また、ひとり暮らし高齢

者や障がい者などの皆さまのご自宅に、緊急連絡先やかかりつけ医などを記載した「緊急連絡のてびき」を設置する、市社会福祉協議会の事業を促進している。ヘルプカードの導入については、市外でも利用できるように、広域での取り組みが必要であるので、機会を捉えて県に要望していくが、何よりも市民の皆さまの協力が必要になるので、引き続き、障がい者に対する理解の啓発に努めたい。



大垣市立東部幼保園計画の進捗状況について

山口和昭

質問…ソフトピアジャパンの東地域が市街化区域に編入後、定住性が望める一戸建住宅が建設され、子育て中の若い世代が増えてきた。こうした中、東部幼保園の整備が望まれているが、整備計画は進展しているのか。また、入園時には地元

三城保育園



優先して入園できるように配慮してほしい。
答弁…幼保園化は保育園と幼稚園を区別なく就学前児童として保育、幼児教育を提供することを基本理念とし、6園の幼保園がある。(仮称)東部幼保園は、三城保育園と小野幼稚園を統合する計画であるが、現在の三城保育園舎の著しい老朽化や耐震性の不足、幼保園化に伴う園児数の増加などを勘案すると、敷地を拡大した上での整備が必要となるので移転も含め検討を進めている。東部幼保園等の利用者については、認可保育所は特定の事業所に勤務する方の入園を優先することはできないが、市内在住者については、市内すべての園へ同一の条件で入園ができる。また、市内の事業所に勤務する他市町村の方については、広域入所の制度を活用することにより可能である。

少人数指導等に伴い教員の再雇用、再活用について

富田三郎

質問…多くの方が少人数学級の推進を望んでいるが、教員の確保が課題となっている。民間では定年の延長、再雇用などが奨励され人材の確保を図っている。教員も再雇用などを行うことにより、少人数指導の推進、教育の充実を図ってほしい。

答弁…本市では、少人数指導など、一人ひとりの児童生徒に応じたきめ細かな指導ができるよう、各学校に、非常勤講師や障がいのある子どもたちを支援する職員、教育相談に関する職員等を配置している。また、こうした職員の配置にあたっては、退職教員を積極的に採用するよう努めている。引き続き少人数指導等に伴い教員の再雇用・再活用に取り組んでいく。

ペット(犬猫)の愛護と適正管理について

横山幸司

質問…犬や猫は、不妊手術などにより繁殖を防がないと地域の環境汚染につながることがあり、動物の愛護及び適正な管理のために啓発活動を推進する必要がある。

る。飼い主のペットに対する環境美化の意識向上及び不妊去勢手術に対する助成支援を求める。

【答弁】動物の愛護及び管理に関する法律が改正されたことに伴い、県では4月に岐阜県動物愛護管理推進計画の見直しが行われた。

この計画に基づき、本市では、飼い主の方々のマナーの向上や虐待防止等について、広報紙やホームページなどで啓発するとともに、全市一斉に行う狂犬病予防注射の際に、啓発チラシやエチケット袋等を配布している。

また、犬猫の不妊、去勢手術への助成については、飼い主のいない犬猫の増加を抑制する対策の一つとして考えられるが、まずは住民の皆さまが適正な飼養に努めることが不可欠であると考える。

ペットの愛護と適正管理に関しては、保健所をはじめ関係機関や地域の皆さまと連携を取りながら、調査・研究を進めていく。

増え続ける猫



子ども・子育て新制度について

笹田トヨ子

【質問】平成27年4月より始まる「子ども・子育て支援新制度」は現行の児童福祉法24条1項に基づく保育所以外に、直接契約施設の認定子ども園や低い基準で設定できる地域型保育等も認定の対象となるため、保育条件に格差が出てくると心配される。本市においては市が実施責任を負う現行の保育園制度を堅持することを求める。

【答弁】子ども・子育て支援新制度は、幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の拡充や質の向上を進めるため、平成27年4月の本格実施が予定されている。

新制度の施行に伴う児童福祉法においても、保育を必要とする児童については、市町村が保育もしくは保育を確保するための措置を講じる義務が課せられることになる。保育の実施における市町村の責務は重大となるが、本市においては、現在の幼保園、保育園、幼稚園を当面維持していく。

新制度については不確定な部分が多いため、国の動向を注視し、県と連携をとりながら慎重に検討していく。

入札制度について

岡田まさあき

【質問】宇留生小学校体育館と興文中学校技術棟の改築工事が、5月の入札で不調となり、1億円補正することとなった。入札が不調の場合、①参加業者を県内に広げる②参加資格の評価点数を50点下げ、参加業者を増やす③副市長・部長で第三者委員会を設置し、積算価格を審査することなどを提言する。

【答弁】地元業者の育成を図るため、市内本店業者を最優先として、入札を行っていき、労務単価と資材単価の急激な高騰により、入札が不調になった。

再入札に当たり、設計金額を変えずに、対象企業の手条件を緩和して実施する手法も考えられるが、昨今の全国的な入札の不調状況を踏まえると、設計金額と実勢価格に大きな乖離のある状況では、再度、入札が不調になることが見込まれる。また、仮に落札されたとしても、低価格のため、施工品質の確保や労働者の賃金抑制が懸念される。このため、最新の公表単価を基に設計金額の見直しを行い、早期に入札手続きを進め、学校運営に支障のないように、万全を期していく。

新電力の有効活用への提案

野田のりお

【質問】最近の大手9電力会社の料金値上げにより、民間は無難なこと、行政においても新電力会社との契約が加速し、経費削減を図っている。本市でも平成24年に入札を行ったが不調に終わったと聞いている。当時とは情勢も大きく変化しているの、再度、電力の調達を見直し経費削減を図ることを提案する。

【答弁】電気の大口径使用者への小売事業については、参入規制が順次撤廃されたことにより、他の地域の電力会社や新電力会社から、小売事業者を選択することができるようになった。

本市における特定規模電気事業の対象となる施設は、本庁舎、競輪場、市民病院等6施設である。

競争入札については、これまで一部の施設を対象に実施したが、電力供給体制が不安定との理由から、指名したすべての新電力会社が辞退したため、不調と

送電鉄塔



なった経緯がある。その後も新電力会社や仲介業者などから情報収集に努めている。

今後も電力供給の情勢を見極めながら、新電力会社等からの電力調達について研究していく。

婦人会のあり方について

粥川加奈子

【質問】連合婦人会に加入する地域の女性団体が近年減少の一途をたどっている。地域で重要な役割を担う女性の組織を強化、または再構築により、市全体の連合組織として活躍できるように支援されたい。また、自治会の中の女性部としての再編成も見られるが、自治会との関係も対等で良好なものとなるよう支援されたい。

【答弁】連合婦人会の加入団体は、平成25年度9団体であったが、現在は6団体にあり、未加入の女性部も8団体ある。核家族化、少子高齢化は急速に進んでおり、環境、防犯・防災、子育て支援、青少年の健全育成など、女性目線にたった地域活動への参画が一層求められている。本市としても、婦人会や女性部等の女性団体が、地域内において自治会と車の両輪のごとく、補完し合うとともに、自主的に活動

できるよう支援し、市民と行政の協働による男女共同参画社会の実現に向けて、推進していく。

疲弊した都市の活性化対策について

富田せいじ

【質問】過去、本市は拡散された都市計画であり、市内全体が疲弊しているように感じるが駅通り商店街の空き店舗対策はしているのか。年間費用が1億3000万円かかるむすびの地記念館とお千代保稲荷の賑わいを比較した場合、費用対効果は考えるべきである。駅通りの樹木の手入れと、コインパーキングの確保を求める。

【答弁】中心市街地の活性化については、商店街や市民団体等と連携し、賑わいづくりの創出や定住人口の拡大に向けたハード・ソフトの諸施策に取り組む。

むすびの地記念館では、賑わいづくりイベントの開催等による誘客促進とともに、観光協会等と連携し効果的な記念館運営に努めていく。

駐車場については、商店街の実施する市営駐車場等を対象とした駐車券サービス事業を支援し、買い物客の利便性の向上を図っていく。

委員会構成

※第1回市議会臨時会を5月8日に開会し、委員が次のとおり決まりました。

常任委員会		議会三役	特別委員会
企画総務委員会(6人)	経済産業委員会(5人)	議長 高橋 滋 (5月8日就任)	市民病院に関する委員会(6人)
委員長 石田 仁	委員長 山口 和昭	副議長 鈴木 陸平 (5月8日就任)	委員長 石川 まさと
副委員長 粥川 加奈子	副委員長 丸山 新吾	監査委員 田中 孝典 (5月8日選任)	副委員長 石田 仁
委員 野田 のりお	委員 横山 幸司		委員 富田 三郎
〃 川上 孝浩	〃 林 新太郎		〃 鈴木 陸平
〃 高橋 滋	〃 高畑 正		〃 林 新太郎
〃 富田 せいじ			〃 高畑 正
文教厚生委員会(6人)	建設環境委員会(6人)	議会運営委員会(8人)	子育て支援日本一対策委員会(5人)
委員長 日比野 芳幸	委員長 小川 文康	委員長 川上 孝浩	委員長 粥川 加奈子
副委員長 中田 ゆみこ	副委員長 田中 孝典	副委員長 丸山 新吾	副委員長 中田 ゆみこ
委員 長谷川 つよし	委員 富田 三郎	委員 長谷川 つよし	委員 山口 和昭
〃 笹田 トヨ子	〃 岩井 哲二	〃 日比野 芳幸	〃 小川 文康
〃 岡本 敏美	〃 岡田まさあき	〃 岡本 敏美	〃 岡田まさあき
〃 石川 まさと	〃 鈴木 陸平	〃 石川 まさと	
		〃 岩井 哲二	
		〃 岡田まさあき	

功績をたたえ
永年在職議員表彰を伝達

去る6月2日、定例会の開会前に全国市議会議長会の永年在職議員表彰の伝達があり、高橋議長から表彰状が手渡されました。

- ◇ 特別表彰 議員35年以上 高畑正 議員
- ◇ 一般表彰 議員15年以上 岡本敏美 議員



議員35年以上の特別表彰の表彰状を受け取る高畑正議員

平成26年第1回臨時会 議案審議結果一覧

全会一致で可決された議案

議案番号	議案名	議案番号	議案名
議第51号	大垣市固定資産評価員の選任について	報第2号	専決処分の報告並びにその承認について
議第52号	大垣市監査委員の選任について		

平成26年第2回定例会 議案審議結果一覧

全会一致で可決された議案

議案番号	議案名	議案番号	議案名
議第53号	平成26年度大垣市一般会計補正予算(第1号)	議第62号	市道路線の認定について
議第54号	平成26年度大垣市一般会計補正予算(第2号)	議第63号	大垣市副市長の選任について
議第55号	大垣市職員の配偶者同行休業に関する条例の制定について	議第64号	人権擁護委員候補者の推薦について
議第56号	大垣市体育諸施設の設置等に関する条例の一部改正について	市議第6号	鳥獣の捕獲促進体制強化の速やかな実施を求める意見書
議第57号	大垣市公設地方卸売市場業務条例の一部改正について	市議第7号	総合的、体系的若者雇用対策を求める意見書
議第58号	大垣市非常勤消防団員退職報償金支給条例の一部改正について		

賛否が分かれた議案

議案番号	議案名	議決結果	議会内統一会派													議会内統一会派									
			自民クラブ											市議会公明党	民主ネットクラブ	市民ネットワーク	日本共産党	市民クラブ	市民政						
議長	高橋 滋	川上 孝浩	日比野 芳幸	岩井 哲二	石川 まさと	岡本 敏美	高畑 正	林 新太郎	石田 仁	小川 文康	田中 孝典	山口 和昭	横山 幸司	中田 ゆみこ	丸山 新吾	鈴木 陸平	粥川 加奈子	岡田まさあき	野田 のりお	長谷川 つよし	笹田 トヨ子	富田 三郎	富田 せいじ		
第2回定例会																									
議第59号	請負契約の締結について(クリーンセンター基幹的設備改良工事)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議第60号	請負契約の締結について(大垣市浄化センター管理本館耐震改修(建築)工事)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議第61号	請負契約の締結について(鶴見ポンプ場建設(土木建築)工事)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
市議第5号	地域包括ケアシステム構築のため地域の実情に応じた支援を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	
第2回臨時会																									
議第65号	請負契約の締結について(宇留生小学校屋内運動場改築(建築主体)工事)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×

○=賛成、×=反対 議長は採決に加わらないため、斜線としています。